

令和6年度 第2期たまの創生総合戦略基本目標等検証資料

基本目標①	[雇用創出] 本市における安定した雇用を創出する
-------	-----------------------------

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
1人当たりの市民所得額（千円）	2,644	2,777	2,787	2,824	2,843	2,660
市内就業率（%）	H22 50.8 H27 50.3 R2 49.3	—	—	—	—	52.6
市内就業者数（人）	H22 29,094 H27 27,244 R2 24,893	—	—	—	—	26,494

[総評]

- 全国的な人手不足や物価高騰による賃上げに加え、完全失業率の改善や最低賃金の上昇など雇用面においても進展が見られたことから、市民所得額の増加につながったものと考えられる。

<参考> 全国、岡山県の最低賃金の推移（毎年10月に見直し）

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全国（円）	901	902	930	961	1,004	1,055
岡山県（円）	833	834	862	892	932	982

- 国勢調査によると、20歳から64歳の人口は平成27年度（30,078人）から令和2年度（26,444人）にかけて12.1%減少している。また、岡山労働局発表資料によると、市内有効求人数が平成27年10月の1,512人から、令和2年10月には1,193人に21.7%減少したものの、令和7年2月の時点では1,320人（平成27年10月から12.7%減）に回復し、有効求人倍率は1.75と比較的高い水準が続いている。

また、本市では造船業等の製造業に関する求人が多いことに対し、求職者の希望職種は事務・販売・サービスの割合が高まっていることから、求人と求職のミスマッチが生じている。

(1) 地元企業等との連携により、若い世代の市内就業を促進する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
新規就農者数 (人)	3	3	2	0	0	2 (各年度)
市内高等学校卒業就職者の 市内就職率 (%)	44.0	39.5	32.1	35.9	34.1	50
岡山県求人サイトに新規登録した市内企業数 (社)	2	7 (累計 9)	7 (累計 16)	5 (累計 21)	7 (累計 28)	累計 20

[具体的事業] 新規就農担い手育成事業／インターンシップ推進事業／

わくわく地方生活実現政策パッケージ推進事業 (移住支援金)

[施策評価]

- 新規就農者数は、令和4年度まで2人から3人で推移していたが、令和5年度、令和6年度ともに実績がなかった。就農相談件数も令和2～4年度の半数程度に減少しており、潜在的な新規就農希望者に届く情報提供・広報を行うなど、新規就農者を継続的に確保するための取り組みが必要である。
- 市内高等学校卒業就職者の市内就職率は、令和5年度に増加したが令和6年度は再び減少した。市立2校のみで見ると増加 (R5 48.6%、R6 50.9%) は続いており、雇用情勢の改善が見られる一方で、高卒人材の市外・県外流出傾向は依然として高いことから、就職先の選択肢に含まれるよう、市内企業・産業のPRや情報発信の強化が必要である。

<参考> 市内高卒者の就職状況

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
卒業者数(人)	496	568	525	526	478	490
就職者数(人)	128	100	76	81	78	91
市内就職者数(人)	52	44	30	26	28	31
市内就職率(%)	40.6	44.0	39.5	32.1	35.9	34.1

- 令和6年度に岡山県求人サイト (晴れの国で働こう!岡山県しごと情報サイト) に新規登録した企業は7社で、令和2年度からの累計で28社、サイトを開設した令和元年度に新規登録した18社を含めると累計46社となった。当該サイトを利用した就業が移住支援金の支給要件にもなっており、東京圏から地方へ移住を検討する際の有用な求人サイトとして認知度を高めていく必要があるため、各種団体等と連携し、市内企業への周知を推進していく。東京圏の移住希望者に対しても、移住フェアやオンライン相談会を通じて移住支援金の周知を図り、活用を促進する。

【事業の実施状況】

- **新規就農担い手育成事業** 農業の担い手を確保するため、新規就農者の就農準備等に必要な資金を交付するなど、国・県の制度を活用した各種支援策を実施しており、窓口等での就農相談時に紹介を行っている。引き続き、支援制度の活用に向けた啓発を行い、持続可能な地域農業の確立を図っていく。
- **インターンシップ推進事業** 市立高等学校2校の2年生を対象に28事業所で85名が実習を行った。夏休み期間中の2～4日間程度、工場見学や業務体験などを実施しており、アンケート結果によると企業・生徒ともに概ね好評価となっている。引き続き、改善を加えながら実施することで地元就職の促進に繋げていく。
- **移住支援金** 「わくわく地方生活実現政策パッケージ推進事業」として、国・県と連携して東京圏への人口集中や地方の中小企業の人手不足を解消するためにスタートした取組で、東京圏から玉野市へ移住し、一定の要件を満たす人へ60～200万円を交付している。問い合わせは月に1件程度あるが、令和6年度の交付実績は0件であった。令和7年度からは「関係人口」の区分を追加し対象を拡充しており、引き続き、国・県と連携して、事業を進めていく必要がある。

(2) 市内産業の魅力づくりを支援する

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
雇用保険被保険者数（人）	15,783	15,597	15,249	15,177	15,158	15,900
市内開業率（%）	3.61	3.01	3.51	2.37	—	5.00
旅客船寄港回数（回）	0	0	2	12	12	20
特産品認定件数（件）	89	73	75	80	83	100（累計）

【具体的事業】 魅力ある職場環境づくり応援事業／中小企業ステップアップ支援事業／定住促進協力企業等応援事業／企業立地促進事業／商業振興対策事業／創業アシスト奨励金事業／観光おもてなし推進事業／特産品開発事業

【施策評価】

- 雇用保険被保険者数は、令和5年度から19人の減少で、令和3年度以降、減少が続いている。コロナ禍の影響は収束しつつあるものの、エネルギー価格高騰や物価高による事業活動への影響が一因であると考えられる。

<参考> 雇用保険適用事業所数

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
雇用保険適用事業所数（社）	958	967	962	964	962	949

- 市内開業率は、増減を繰り返しているものの、コロナ禍以降、創業アシスト奨励金の活用実績は堅調に推移していることから、一定数の新規創業は継続している。
- 客船寄港回数は令和6年度も12回となった。入出港時におもてなしのイベントを開催するなど乗船客やクルーを暖かく歓迎するとともに市民との交流を促進した。また、宇野港を玄関口とするインバウンドを主とした誘客を推進するため、国・県と一体となり、積極的なポートセールスを行った。新たな取組として、宇野港へ寄港後、市内観光施設への誘客につながる取組を促進するため、瀬戸内の4港（神戸港、宇野港、広島港、萩港）で連携し、FAM ツアー（観光誘致を目的にターゲットとする国の旅行会社等に現地視察してもらうツアー）を実施し、市内観光地や体験コンテンツの紹介を行った。
- 特産品認定件数は、令和6年度に新たに6件が認定され、累計83件（前年度80件＋新規6件認定－製造中止による取消3件）となった。

【事業の実施状況】

- **魅力ある職場環境づくり応援事業** 従来からの「職場環境整備事業」、「女性活躍推進・子育て環境整備事業」に、令和5年度からデジタル活用により従業員の負担軽減を目指す「デジタル活用推進事業」を加えた3分野を補助対象とし、合計16件の補助を実施した（令和5年度から7件の減少）。「デジタル活用推進事業」の申請は、令和5年度の9件に対して令和6年度は2件に留まったことから、活用について事業所への説明や広報などに注力する必要がある。
- **中小企業ステップアップ支援事業** 従来からの「人材育成」、「販路開拓」、「情報発信」の3分野に、令和5年度から「人材確保、外部人材・サービス活用」を補助対象に加え、合計77件の補助を実施した（令和5年度から6件の増加）。補助実績から、人材育成やホームページの作成等による市内中小企業の能力向上、企業PRに一定の効果があると考えられる。一方で、市内事業所における人材不足が長期化していることから、人材確保につながる取組を強化する必要があると考えられる。
- **定住促進協力企業等応援事業** 「定住促進」、「女性活躍推進」、「若年者応援」のいずれかに取り組む企業を登録する「たまのの定住促進協力企業等登録制度」に、令和7年3月31日現在で27社が登録している。登録企業に対する市補助金の上乗せなどの各種優遇措置を含めた制度周知を進めるとともに、登録への動機付けとなる仕組みを検討する必要がある。

- **企業立地促進事業** 一定の施設を新設・増設し、新規常用雇用者を雇用した事業者を対象とした「企業立地雇用促進奨励金」の利用実績は、引き続き0件であった。まとまった企業用地がないことから奨励金の活用が進まないことが主な要因と考えられる。また、令和5年度に新設した「IT産業等立地奨励金」の利用実績も0件であった。本市の魅力について効果的に発信するとともに、他市の取組事例等を参考に企業立地に必要な環境整備を進め、企業受入れの基盤整備を進める必要がある。
- **商業振興対策事業** 9件の補助を実施し、催事促進、販売促進等の取組を支援した。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、イベント開催が再開され、令和5年度以降は2年連続でコロナ禍以前と同程度に件数が回復している。地域経済の更なる活性化に向けて、今後は時代に即した取組への補助を検討する必要がある。
- **創業アシスト奨励金事業** 対象業種にコワーキングスペース、シェアオフィス等の情報通信業を追加し、6件（情報通信業1件）の奨励金を交付した。これまでと同様に高水準で推移していることから、目的とする魅力ある新規商店等の創出による地域商業の活性化の促進や市内定住の促進に寄与している。今後は、この効果を市内郊外エリアへも波及させる施策の検討が必要である。
- **観光おもてなし推進事業** 瀬戸内国際芸術祭2025に向けて「宇野のチヌ」「宇野コチヌ」のメンテナンスを実施した。メンテナンスに合わせ、作家と市民との交流型のワークショップを開催した。今後も、瀬戸内国際芸術祭の会期中だけでなく、通年的に地域と市民がつながることができる機会を創出していくことが必要である。また、新生宇野港の整備として、宇野港の中長期計画の検討（全体イメージレイアウト検討）や短期計画（作品制作）の実施に取り組んだ。短期計画では、妹島和世氏・西沢立衛氏がデザインを手がける作品を宇野港周辺に設置したほか、瀬戸内国際芸術祭2025に向けた作品を新たに展開するなど、港を拠点として、市内の観光地への回遊性の向上や市内滞在時間の延伸を図った。
- **特産品開発事業** 各地で行われるプロモーションイベントや姉妹都市との交流物産展、首都圏アンテナショップの活用により、集客・販売促進を図った。また、より手軽に味わえる商品として「たまの温玉めし風コロッケ」の販売を行った。さらに、補助金額の上限を引き上げるなど、玉野市特産品協議会の新製品開発等に対する補助制度について、より利用しやすい制度に見直すことで、本市の資源を活かした様々な特産品の魅力を高め、その価値を伝えることによって、集客交流を促進し、地域の活性化と地場産業の振興を図った。

基本目標②

[移住・定住]
本市への新しいひとの流れをつくる

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
10～20 歳代の転出						
転出超過数（人）	214	270	150	116	115	
転出抑制効果（H30 の転出超過数 220 人と各年度の転出超過数との差）	△6	+50	△70	△104	△105	△80 人
子育て世帯（世帯主が 20 歳～44 歳の世帯）の定住						
子育て世帯の世帯数（件）	4,855	4,764	4,670	4,702	4,740	
定住促進効果（H30 の子育て世代 4,983 世帯と各年度の世帯数との差）	△128	△219	△313	△281	△243	+40 世帯

[総評]

- 10～20 歳代の転出超過数は、115 人で、平成 30 年度（策定時）の 220 人と比較すると 105 人の転出を抑制できたといえる。子育て世帯の定住については、平成 30 年度（策定時）の該当世帯数が 4,983 世帯に対し、令和 6 年度は 4,740 世帯であり、243 世帯の減少となっている。

また、後述する基本目標③の指標「この地域で子育てしたいと思う親の割合」は 94.6% と高水準を維持していることから、引き続き、市民アンケートや各種会議で丁寧にニーズを把握し、若い世代が住みたくなるようなまちづくりを進めるとともに、効果的な情報発信を実施していく必要がある。

(1) 地元への定住希望を叶えることで、若い世代の定住人口を増加する

[重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
市内高等学校卒業就職者の市内就職率（%）	44.0	39.5	32.1	35.9	34.1	50
若者雇用協力企業数（社）	8	12	11	16	20	35

[具体的事業] 地元就職促進事業／奨学金貸付事業／定住促進協力企業等発信事業

[施策評価]

- 若者雇用協力企業数については、令和 6 年度に 17 件の新規登録があり、令和 6 年度末時点で 20 件を登録している。引き続き、周知・登録の動機付けの強化が必要である。

【事業の実施状況】

- **地元就職促進事業** 学生が直接地元の企業を知ることができる機会を提供するため、マリン玉野産業フェアを開催した。令和6年度は、コロナ禍を経て4年ぶりの再開となった令和5年度を上回る77人の生徒が参加した。生徒の満足度は高かったが、教員から実施時期や参加企業に対する要望があり、検討が必要である。
- **奨学金貸付事業** 市外又は県外へ進学する学生が大半を占める中、卒業後の若者の回帰、地元定着の促進を目的として、一定の要件を満たした場合の奨学金返還免除等の優遇措置を設けるなど、制度の見直しが必要である。
- **定住促進協力企業等発信事業** 「たまのの企業ガイド」を更新し、掲載企業が11件増の77件となった。企業ガイドは電子化も行い、県内高校・大学等を中心に広く周知に努めた。また、「たまのの企業ガイド」に掲載された企業を中心に、企業情報をSNSで発信する取組を実施し、市内企業の認知度向上を図った。市内就職・定住促進を図るため、継続した事業の実施とともに、発信力強化に繋がる方法の検討が必要である。

(2) 移住希望者へのきめ細やかな支援により移住人口を増加する

【重要業績評価指標 (KPI) の達成状況】

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
認定移住者登録件数 (件) ※括弧内は単年度での登録件数	51 (15)	83 (32)	130 (47)	184 (54)	258 (74)	100 (累計)
空家バンク成約件数 (件) ※括弧内は単年度での成約件数	9 (9)	24 (15)	37 (13)	43 (6)	46 (3)	40 (R2からの累計)

【具体的事業】 定住推進事業／空家等対策事業

【施策評価】

- 令和6年度の認定移住者登録件数は、令和5年度の54件を上回る74件であった。移住ポータルサイトの内容強化や、移住PR動画を作成しweb広告を実施したこと、地域おこし協力隊の活動が軌道に乗り始めたことが要因として考えられる。令和7年度も引き続き、移住の情報発信を行うとともに、移住コンシェルジュや、地域おこし協力隊と連携した支援を進める。
- 空家バンク成約件数は、令和5年度以降伸び悩んだものの、目標値は達成された。さらなる空家バンク制度の周知を行い、所有者の管理意識向上等を図る必要がある。

【事業の実施状況】

- **定住推進事業** NPO 法人と連携し、移住前から移住後における継続的な支援を実施しているが、令和5年度からは地域おこし協力隊も加わり、三者による支援を行っている。今後は、情報発信や都市部での相談会等の実施を強化し、本市への移住を検討、希望する人の増加を図る。

＜参考＞ 移住相談件数及び移住相談員を通じて移住した人数の推移

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
移住相談件数（件）	105	93	124	177	176	233
移住相談員を通じて移住した人数（人）	12	7	22	20	22	22

- **空家等対策事業** 空家の賃貸・売却を希望する所有者から提供された情報を登録し、空家をこれから利用・活用したい人に紹介を行っている。利用者登録の増加に伴い、求められる物件の条件も多様化しており、これに対応するためには登録物件を充実させることが重要である。引き続き、空家バンク制度への物件登録の促進等に取り組む必要がある。

＜参考＞ 空家物件の推移

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
登録物件数（件）	17	16	26	16	14	19
利用登録件数（件）	52	56	93	84	30	34

（3）若い世代に伝わる情報発信を効果的に行う

【重要業績評価指標（KPI）の達成状況】

重要業績評価指標（KPI）	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合（％）	57.4	57.7	53.5	53.7	54.5	68.0
SNS 登録件数（件）	7,754	8,973	9,855	10,712	11,855	8,500
子育て支援センターの園庭開放来場組数（組）	0	0	485	1,002	1,386	3,750

【具体的事業】 シティセールス推進事業／子育てハンドブック作成事業

【施策評価】

- 市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合は、令和4年度に 4.2 ポイント低下して以降、同水準が続いている。令和6年度は、より読みやすく興味を持ってもらえる広報誌とするためにリニューアルを行い、横書き、左開きへ変更し、これまで以上に表紙や特集において「人」に焦点を当てるよう改善を図った。

一方で、広報誌配布率は減少傾向にあり、令和5年度末は 84.0%と、2割近くの世帯に広報誌が直接届いていない状況である。その要因としては、広報誌配布主体である自治会の高齢化等による配布人の担い手不足等が考えられる。9月から12月にかけて実施した「情報発信に関するアンケート」の結果によると、広報誌は市民が市の情報を入手する手段として最も高い割合を占めている媒体であることから、配布主体である自治会の現状を把握しつつ、全ての世帯に必要な情報が行き渡るよう、配布手法の見直しに取り組むことが喫緊の課題である。

また、市公式 LINE や、(株)サイネックスとの協定によりショッピングモールメルカ内に設置したデジタルサイネージ「わが街 NAVI」の活用により、市からのお知らせやイベント情報などの広報拡大を図った。今後も、複数の媒体を使い分け、効果的な情報提供を推進する。

- SNS の登録件数は、インスタグラム等の活用により順調に増加しており、発信する情報の内容に応じた効果的な SNS の使い分けに取り組んでいる。令和6年度からは、LINE を活用したイベントや暮らしの情報などの発信を開始した。

今後、市民に対しては引き続き公式 SNS の登録を働きかけるとともに、市外に対しては移住者や訪問者の増加につながるよう、メインターゲットに応じて効果的に SNS 等の広報媒体を使い分け、情報発信を図っていく。

- 令和6年度の子育て支援センターの園庭開放来場組数は 1,386 組であった。コロナ禍以前の水準には達していないが、徐々に来場者が増えつつあるため、引き続き子育て支援センターの積極的な利用を促す広報・周知を図っていくとともに、魅力あるイベントの開催に努める。

【事業の実施状況】

- **シティセールス推進事業** 若者や子育て世代に焦点を当てた「シティセールスアクションプラン」に基づき、県内大学インターンシップの学生と共に若者版広報誌を作成し、二十歳の式や PR イベント等で配布した。また、新たな「玉野市シティプロモーション戦略」の策定に向けて調査・研究を行い、「統一したイメージによる玉野ブランドの推進」「メインターゲットに応じた効果的な発信」等を基本方針とし、現在の社会環境に応じた戦略を令和7年4月に策定した。今後は、市内外に向けて、メインターゲットを設定した広告配信、また令和7年度に委嘱予定の地域おこし協力隊員や観光、移住等の関係部署とも連携した情報発信を行う。

- **子育てハンドブック作成事業** 令和5年度まで補助金を活用して作成していたが、民間事業者との協定締結により、事業者が広告収入を確保することで、市が費用負担することなく、2,000部を作成し、より多くの市民に配布できるようにした。また、子育てハンドブックの電子書籍化も同時に行い、スマートフォンでの閲覧が可能となるなど利便性が向上したほか、年度の途中で修正があった場合の即時反映が可能となった。

(4) 関係人口の創出・拡大を推進し、本市への支援の輪を広げる

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
ふるさと納税寄付額 (千円)	332,379	251,754	435,615	543,737	472,477	120,000
ふるさと人財大使の認定 者数 (人)	0	0	0	0	0	10 (累計)

[具体的事業] ふるさと納税推進事業

[施策評価・事業の実施状況]

- 令和6年度ふるさと納税受入実績（ガバメントクラウドファンディングを除く）については、目標値を大きく上回ったものの、令和5年度と比較し、寄附件数は5,163件減少し、寄附額は対前年度比86.9%の472,477千円となった。減少に転じた主な要因としては、人気返礼品のラインナップが減少したことに加えて、寄附者の需要が嗜好性の高い果物から生活必需品へと移行したと考えられることから、それらの減額分をカバーしきれなかった。令和7年度以降、市場の動向を把握しながら、寄附額の増額につながる手法を検討、実施していく。

基本目標③

[結婚・出産・子育て]
若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
合計特殊出生率	H30 1.43 H31 1.58 R2 1.21	1.30	1.26	—	—	1.62
女性の市内就業率 (%)	H22 40.8 H27 41.8 R2 42.0	—	—	—	—	43.2
女性の市内就業者数 (人)	H22 12,188 H27 11,833 R2 11,030	—	—	—	—	11,313

[総評]

- 合計特殊出生率については、岡山県が公表する衛生統計年報において、令和4年度は1.26となっており、令和3年度の1.30と比較すると微減の状況であり、依然として低い水準で推移している。
- 出生数については、令和6年が213人となっており、令和5年の231人と比較して微減であったが、令和元年以前と比較すると大幅な減少が続いている。出生数と関連する妊娠届出件数や婚姻届出件数が減少傾向にあるとともに、50歳時未婚率も増加傾向にあり、今後も出生数の減少が予想される。

<参考> 合計特殊出生率の推移

区分	H30	H31	R2	R3	R4
全国 (%)	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26
岡山県 (%)	1.53	1.47	1.48	1.45	1.39

<参考> 出生数・妊娠届出件数・婚姻届出件数の推移

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
出生数 (人)	341	263	275	252	231	213
妊娠届出件数 (人)	276	296	263	262	227	195
婚姻届出件数 (件)	799	619	605	614	537	568

<参考> 50歳時未婚率の推移

区分	H17	H22	H27	R2
男性 (%)	14.4	20.8	26.4	29.7
女性 (%)	5.8	9.1	13.6	19.3

- 女性の市内就業者数については、令和2年は11,030人で、平成27年の国勢調査と比較すると803人減少している。ただ、女性の市内就業率は42%と微増していることから、女性の活躍の場は一定程度維持されていると考えられる。今後も第5次たまの男女共同参画プランに基づき、働くことを希望する女性が、仕事と子育て・介護の二者択一を迫られることなく働き続けられる職場環境づくりを市内に浸透させていくことが重要である。

(1) 若い世代の交流を支援することにより結婚しやすい環境をつくる

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
民間の協力事業者の数(店舗)	0	0	5	5	8	100

[具体的事業] 結婚支援体制強化事業

[施策評価・事業の実施状況について]

- 結婚支援体制強化事業 市内事業者に結婚・子育て施策の広報役として協力してもらうことで、結婚・子育てを応援する機運を醸成する事業である。令和6年度は、地域おこし協力隊員の協力もあり、新たに3件の登録があったが、依然として目標値の1割にも達していないため、事業の仕組みを再検討していく必要がある。

(2) 安心して出産・子育てができる環境づくりを推進し、出生率の向上を目指す

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
子育ての環境が整っていると感じている市民の割合 (%)	59.2	55.0	47.9	41.0	36.4	70.0
この地域で子育てしたいと思う親の割合 (%)	96.8	96.5	96.0	95.0	94.6	100.0

[具体的事業] こども医療費助成事業／家庭教育推進事業／地域子ども楽級推進事業／地域学校協働本部事業／母子保健事業

【施策評価】

- 子育ての環境が整っていると感じている市民の割合は 36.4%と、令和5年度から 4.6ポイント悪化している。令和6年度からは、子育て政策全般を担う「こどもみらい課」を新設し、子育てに関する各種サービスをワンストップで提供しているところであり、子育て世代に魅力を感じてもらえるまちづくりをより一層推進していく必要がある。
- この地域で子育てしたいと思う親の割合は、毎年高い水準になっているが、若い人の市外への流出や少子化が進んでいる状況であり、子育て世代のニーズに合った子育て支援施策を進めていく必要がある。

【事業の実施状況】

- **こども医療費助成事業** 18歳年度末までのこどもを対象に、265,399千円（約110千件）の医療費助成を行った。今後も事業を継続し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていく。

＜参考＞ こども医療費助成制度 県内他市の状況

令和6年7月1日時点

区分	中学3年生まで助成	18歳まで助成	その他
入院	2市	13市	—
通院	3市	12市	—

- **家庭教育推進事業** 全幼稚園・小学校・中学校で「子育て・親育ち講座」を開催した。子育てに関する情報や学習機会を提供することで、保護者の精神的な負担軽減を図っている。今後、保育園・認定こども園においても開催の場を設け、多種多様な子育て世帯のニーズに対応し、家庭教育の充実を図る。また玉野市家庭教育支援チームの更なる質の向上を目指し、チームとしての強化を図っていく。
- **地域子ども楽級推進事業** 市内全小学校で子ども楽級を開設しており、子どもたちが安全で安心して活動できる居場所づくりに寄与している。コーディネーター等支援者の高齢化・後継者不足が課題となっており、学校再編を視野に入れて楽級の統合を行うなど、事業の継続に向けた試行に取り組んだ。今後は事業継続のための方策の検討と平行し、国の「放課後児童対策パッケージ2025」に基づき、就学児童の放課後等の安全な生活を支援する放課後児童クラブとの連携型・校内交流型の実施を検討していく。
- **地域学校協働本部事業** 推進員は、全22本部に配置しており、うち8本部では複数人体制がとれている。今後は、研修会等で推進員の質の向上を図るとともに、推進員の高齢化に対応するため、新たな担い手を育成し、複数人体制の活動の体制強化及び事業の継続性の担保を推進していく。

■ **母子保健事業** 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談などに対し、保健師等が必要に応じて継続的にフォローするとともに、庁内関係機関及び産科医療機関や保健所等、各関係機関と連携しながら支援することで、出産における身体的・精神的な負担軽減に寄与している。

組織的には、令和6年度に子ども施策全般を担う「こどもみらい課」を新設し、妊娠・出産・子育てに関する各種サービスをワンストップで、よりスピーディーに提供できるようになった。また、課内に児童福祉機能と母子保健機能を一体化した「こども家庭センター」を設置し、包括的支援を行う体制を整備した。

様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援をともに行ってきた「出産・子育て応援交付金事業」については、令和7年度から「妊婦のための支援給付交付金」となるが、妊娠期から切れ目のない支援を行うため、児童福祉法に創設された「妊婦等包括相談支援事業」と引き続き一体的に実施していく。

また、たまの子育てアプリの機能を拡大し、各種教室への予約機能や、予防接種、乳幼児健診の問診票の記入がスマートフォンで入力可能になった。今後もアプリを活用し、様々な子育てサービスやイベントの情報発信等を行い、子育て中の人に必要な情報の周知を図っていく。

(3) ワークライフバランスの向上に資する支援を進める

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
子育てファミリーサポートセンターの提供会員数 (人)	110	110	105	112	107	135
放課後児童クラブにおける待機児童数 (人)	0	0	0	0	0	0
病児保育事業の年間延べ利用者数 (人)	47	58	26	120	134	249

[具体的事業] 子育てファミリーサポートセンター運営事業／
放課後児童クラブ管理運営事業／病児保育事業

[施策評価・事業の実施状況]

■ **子育てファミリーサポートセンター運営事業** 提供会員数は、横ばいが続いている。
令和6年度は、提供会員と依頼会員にアンケートを実施し、利用状況や要望等を調査した。この結果を参考に、今後は依頼会員のニーズに応えられるよう事業の充実と提供会員の増員とを図っていく必要がある。

- **放課後児童クラブ運営事業** 待機児童は発生していないが、地域の児童数の偏在により利用児童数も大きく差が生じている。支援員等の確保が難しくなっていることから、利用児童数が少ない場合は支援員等の配置を緩和できるよう条例改正を行った。逆に、利用児童数が急激に増加している田井小学校においては、“タイムシェア”として特別教室を放課後時間帯に限り放課後児童クラブとして利用できるよう教育委員会や学校側と調整を行うなど、引き続き、利用児童数の変化も想定した対応策を検討する。
- **病児保育事業** 年間延べ利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少していたが、近年は徐々に増加傾向にある。業務を委託している「たまの病院」の開院に伴い、病児保育の専用室も整備されたことから、今後も事業のPRを積極的に行っていく。
- 令和6年度の保育園等の待機児童は0人であった。今後も待機児童が発生しないよう各種対策を講じていく。

<参考> 保育園の待機児童数の推移

各4月1日時点

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6
待機児童数（人）	0	8	0	0	0	0

(4) 子どもたちの健全な育成を推進し、子育て世代に支援される教育環境を構築する
 [重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある小学生の割合 (%)	62.2※	45.8	53.6	77.5	83.3	60.0
地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある中学生の割合 (%)	48.0※	39.8	41.9	58.7	80.7	60.0
カウンセラー (スクール、保育) 延べ相談件数 (件)	3,024 件 内、スクール 2,450 件 保育 574 件	2,649 件 内、スクール 2,167 件 保育 482 件	2,969 件 内、スクール 2,589 件 保育 380 件	2,821 件 内、スクール 2,267 件 保育 554 件	2,563 件 内、スクール 2,007 件 保育 556 件	2,420
企業見学実施件数 (件)	21	52	54	58	55	64
子どもの学校 (園) での教育に満足している市民の割合 (%)	59.8	61.9	49.8	44.3	45.1	67.0

※全国調査中止のため、岡山県学力学習状況調査の結果

[具体的事業] コミュニティスクール推進事業 / 中学校区一貫教育推進事業 / 教育相談体制の充実事業 (スクールカウンセラー配置事業) / 市立高校魅力づくり事業 / たまのの魅力再発見・発信事業

[施策評価]

- 子どもの学校 (園) での教育に満足している市民の割合は低下しており、その明確な原因は不明であるが、現在、令和の日本型学校教育を目指して大きな変革の時期にあり、共同学習を中心とした授業等に慣れない子どもや戸惑う保護者等も少なくないことや、保護者や子どもの価値観の多様化などが要因として考えられる。今後、求められる学校教育の方向性や推進等について、子どもや保護者・地域等への共通理解が図られるように情報発信の強化に努めていく必要がある。

[事業の実施状況]

- **コミュニティスクール推進事業** 市内の全ての小中高等学校において、学校運営協議会が設置され、コミュニティスクール化が実現されている。各協議会において、各校の教育課題について熟議を行うなど学校運営協議会の充実を図っており、さらに、各校の実態に応じた推進体制の構築が必要である。

■ **中学校区一貫教育推進事業** 中学校区内の小・中学校が連携し、教育目標や目指す子ども像の共通理解を図りながら、系統的・計画的な教育カリキュラムにより、学力向上とキャリア教育の充実に取り組んでいる。ICTの有効活用や、中学校区を超えた広域での学校間連携を行うなど、市内全体で協力して教育活動を充実させる枠組みが構築できている。

地域と連携した教育活動や体験活動等も実施されており、「玉野のよいところ展」など、地域を活用し、体験・学習したことを発信するアウトプット型の取組も推進している。

■ **教育相談体制の充実事業（スクールカウンセラー配置事業）** 校園の教育相談体制の充実を目指して、公認心理師等の心の専門家をカウンセラーとして全校園に配置している。子どもや保護者、教員からは、多様な相談が寄せられており、各校園において相談ニーズは高まってきている。勤務回数の制限がある中、各校園とも効果的な活用方法を検討する必要があるとともに、スクールカウンセラーの高い専門性が求められている。

■ **市立高校魅力づくり事業** 玉野商工高校では、玉の輪祭りや地元小学校での出前授業など機械科とビジネス情報科が連携し、地元企業の協力も得ながら、地域を教育フィールドにした取組を充実させている。玉野備南高校では、特別支援教育の視点に立ったきめ細やかな指導支援に取り組み、学び直しができる学校という特色を一層強め、ゆとりある学校生活の中で学ぶことのできる4修制の実施に向けて教育課程の見直しにも取り組むなど、生徒の社会的自立に成果を上げる学校づくりを推進している。中学校卒業生数の減少が続く中、これらの各校の特色をさらに充実させ、一層の魅力づくりを推進していくことが必要である。

■ **たまのの魅力再発見・発信事業** 本市のキャリア教育の充実のため、学校と地域、企業が連携し、特に児童生徒によるアウトプットの活動に重点を置いた取組を行っている。荘内小学校の職業体験フェスタ、中学校のチャレンジワークを行うとともに、「玉野のよいところ展」の開催など、地域の資源を活用した教育活動を通して、学びから得た地域の魅力や課題解決方法を発信している。

基本目標④	[まちづくり・地域間連携] 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
-------	--

[数値目標の達成状況]

数値目標	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
今後も本市に住み続けたいと思う市民の割合 (%)	69.9	71.6	72.2	70.9	74.5	79.0

[総評]

- 今後も本市に住み続けたいと思う市民の割合は、令和6年度が74.5%と、前年度と比較して3.6ポイント増加している。関係各所と連携をとりながら、玉野市総合計画の将来像に掲げる「誰もが行ってみたい、住み続けたいまち」の実現に向け、引き続き、人口減少対策を推進していく必要がある。

(1) 公共施設の再編整備や利便性の高い地域公共交通の充実等を進めることにより時代に合った公共サービスを提供する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
公共施設の床面積削減率 (%)	7.7	7.2	7.6	7.86	8.13	7.7
公共交通運営事業利用者数 (人)	94,049	95,117	117,775	112,352	110,602	119,500

[具体的事業] 公共施設再編整備事業／公共交通運営事業／連携中枢都市圏の取組／地域医療確保事業

[施策評価・事業の実施状況]

- **公共施設再編整備事業** 公共施設の床面積削減率は、令和6年度が8.13%と、前年度と比較して0.27ポイント増加し、目標値を達成している。しかしながら、「玉野市公共施設等総合管理計画」に定める36%の床面積削減を達成するためには、現在策定作業を進めている「玉野市公共施設マネジメント指針」のほか、施設ごとに策定している個別施設計画に基づき、着実に削減を進める必要がある。併せて、用途廃止した公共施設の利活用を進めるため、「玉野市未利用地の利活用に関する方針」に基づき、市として利用する予定のない施設は処分を進める。

■ **公共交通運営事業** コロナ禍以降、利用者数が伸び悩んでいることから、令和6年度は利用者の意見・要望や利用状況等を踏まえ、シーバス渋川線を新設することに加え、利用促進対策としてシーバス無料デーを実施したが、利用者数は目標達成に至っていない。今後は、引き続き、市民ニーズを踏まえた、わかりやすく利便性の高いサービスを再検討し、利用者数の増加に取り組む。

■ **連携中枢都市圏の取組** 少子高齢化・人口減少が進行する中、今後も行政サービスを安定的に提供し、活力ある地域経済・社会を形成していくため、令和3年度策定の「第2期岡山連携中枢都市圏ビジョン」に基づき、情報共有を図りながら魅力ある取組を進めていく必要がある。

■ **地域医療確保事業** 将来に渡って持続可能な地域医療を確保するために、玉野市民病院と玉野三井病院が統合・集約化し、両病院の診療機能を引き継ぎ、新たに「たまの病院」として令和7年1月に開院した。救急医療については、救急受入体制を強化し、一次から二次救急までの地域で担うべき医療を積極的に受け入れ、市内医療機関への救急搬送の大半をたまの病院が受け入れている。

さらに、地域全体で必要な医療・介護等を提供する地域包括ケアシステムの中で、地域の中核病院として医療機関及び介護施設との連携を強化し、地域医療に貢献していく。

(2) 誰もが活躍できる地域社会を実現する

[重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

重要業績評価指標 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6	R6 目標値
障害者スポーツイベント等への延べ参加者数 (人)	136	519	360	320	387	360
スポーツ教室等の延べ利用者数 (人)	19,754	22,354	27,736	28,175	26,147	27,400
この1年間で生涯学習活動を行った市民の割合 (%)	19.2	19.5	19.0	23.1	22.7	35.5
健康マイレージ応募者数 (人)	733	778	870	776	826	1,260

[具体的事業] 協働のまちづくり推進事業／障害者スポーツ事業／
 地域人づくり大学事業／スポーツ推進事業／
 健康マイレージ事業／たまの未来会議事業

【施策評価・事業の実施状況】

- **協働のまちづくり推進事業** 令和6年度から行政と中間支援組織との協働事業として、専任の地域づくりコーディネーターを設置し、地域活動団体（自治会など）向けの伴走・相談支援等の強化を図った。また、平成23年度から実施中の協働のまちづくり事業補助制度では、地域課題に向けた社会貢献活動に取り組む地域活動団体に対して財政支援をしているが、令和6年度の制度改善・拡充に合わせ、中間支援組織のきめ細やかな伴走支援等により補助実績が向上した。今後は、持続可能な地域づくりを推進するため、学生等を対象とした人材育成や多様な団体間の連携等による地域運営組織の整備などに取り組む。

- **障害者スポーツ事業** スポーツを通じた共生社会の実現に向けて、指定管理者が中心となり、玉野市総合体育館を拠点に、関係機関等と連携を図りながら障害者スポーツの実施環境の整備を図っていく。
障害者スポーツイベントについては、10月に玉野市障害者スポーツ大会（大会補助）を実施したほか、各小学校等で各種障害者スポーツ普及イベントを実施した。

- **地域人づくり大学事業** 計4回の講座の開催に留まった。今後は、人材育成に特化せず、「学びの場」を提供していくことに重点を置くなど、本事業の見直しを図っていく。

- **スポーツ推進事業** 多種多様な利用者ニーズへの対応や施設利用者の増加など、さらなる市民サービスの向上につなげるため、令和5年度から、引き続き玉野スポーツネットワークJVを指定管理者としている。
令和6年度の総合体育館及び総合運動公園の延べ利用者数は153,984人、スポーツ教室等の延べ利用者数は26,147人であった。

- **健康マイレージ事業** 令和6年度の健康マイレージ応募者総数は、令和5年度と比較すると増加しているが、60歳以上の応募者の割合が高くなっているのに対して、若い世代の割合が低くなっている。60歳以上の世代への周知を続けながらも、若い世代に向けても健康づくりのきっかけとなるような事業の実施方法を検討する必要がある。
応募者へのアンケートでは、「健康に関心が持てるようになった。」「健康診断を受ける励みになる。」といった肯定的な意見をいただいております。市民の健康に対する意識と行動に良い影響を与えている。

- **たまの未来会議事業** 令和6年度は総合戦略等の策定に当たり、若者や子育て世代の意見を積極的に取り入れるために実施した。今後も計画策定等の機会を捉え、若者や子育て世代の意見を積極的に取り入れるために当該会議を開催する予定である。